

ティーチング・ポートフォリオ

健康科学大学 健康科学部 人間コミュニケーション学科

教授 鈴木 真吾

1. 教育の責任

福祉心理学科から名称変更した人間コミュニケーション学科では、心理・福祉の専門職養成のみならず、人間関係力の素地を鍛えて精神的な強さ（ストレス対処能力）を備えた、大卒社会人の輩出を主眼に置いている。経済産業省が掲げる社会人基礎力 10 項目においても、コミュニケーション力、協働力（チームワーク力）、共感力の 3 科目が含まれており、まさに人間コミュニケーション学科では国が標榜する大卒社会人の素地として、名実ともに人間関係力・コミュニケーション力を備えた人材を育てる責務がある。山梨県及び近隣都府県では、心理学・福祉学を教育課程とする大学は多く存在するが、その大半が専門職養成に未だ特化しており、人間関係力・コミュニケーション力を備えた人材という幅広い教育価値を提供することを主眼とした大学は少ない。すでに多くの通信制高校が本学科の教育的主眼に厚い関心を寄せ、問い合わせや入学層の増加につながっている。公立普通科高校の存在意義が問われ統廃合が進む中、通信制高校の増設が相次いでいる。かような社会現況にあつて、広義において、実質的に義務教育化している高卒後の「人間教育」の受け皿として、人間コミュニケーション学科の存在意義もまた真価を問われている。

また、私は人間コミュニケーション学科の専門科目に留まらず、健康科学部の「総合基礎科目領域」「専門基礎科目領域」の基幹科目も担当しており、リハビリテーション学科の学生に対する教養・基礎教育への責任の一端も担っている。授業上での印象論に過ぎないが、リハビリテーション学科の入学生の勉学態度及び基礎学力の質は、年々、低下の一途を辿っている。かような現況で同様の「総合基礎科目領域」「専門基礎科目領域」を担当し続けるならば、医療職として社会人デビューを志すリハビリテーション学科の学生に対して、より一層、倫理・道徳的観念を身に付けさせ、自律的な勉学態度を高め、自己の成長に努力邁進する姿勢を促す責務も負わねばならないと、危惧する次第である。

過去 2 年間の担当と授業科目は以下の通りである。各授業のシラバスは健康科学大学のホームページ上で公開されている。なお、2023 年度においては急逝した柁木隆寿講師の授業担当を一部引継ぎ、臨時で増担となっている。

2023 年度

科目名	時期		受講者
人間関係論	1 年前期	学部必修	122 名
ホスピタリティコミュニケーション	1 年前期	学科必修	26 名
地域づくりとコミュニケーション	1 年後期	学科必修	26 名

臨床人間学スタディーズ	2 年前期	学部必修	35 名
コミュニケーションスタディーズ	2 年前期	学部必修	36 名
臨床社会学スタディーズ	2 年後期	学部必修	20 名
神経生理心理学	2 年後期	学部必修	60 名
福祉心理学基盤演習Ⅱ	2 年後期	学科必修	35 名
心理的アセスメント	2 年後期	学科選択	11 名
健康・医療心理学	2 年後期	学科選択	27 名
心理学研究法	2 年後期	学科選択	13 名
ラブ&ジェンダーコミュニケーション	2 年後期	学科選択	5 名
福祉心理学専門演習Ⅰ(キャリア)	3 年前期	学科必修	6 名
福祉心理学専門演習Ⅱ(キャリア)	3 年後期	学科必修	6 名
福祉心理学専門演習Ⅰ(心理院)	3 年前期	学科必修	1 名
福祉心理学専門演習Ⅱ(心理院)	3 年後期	学科必修	1 名
司法・犯罪心理学	3 年後期	学科選択	15 名
福祉心理学専門演習Ⅲ	4 年前期	学科必修	7 名
福祉心理学専門演習Ⅳ	4 年後期	学科必修	7 名
チーム医療演習	4 年後期	大学必修	213 名
卒業研究	4 年通年	学科選択	4 名

2024 年度

科目名	時期		受講者
人間関係論	1 年前期	学部必修	107 名
福祉心理学基盤演習Ⅰ	1 年前期	学科必修	32 名
福祉心理学基盤演習Ⅱ	1 年後期	学科必修	32 名
ホスピタリティコミュニケーション	1 年後期	学科必修	36 名
臨床社会学スタディーズ	2 年前期	学部必修	28 名
臨床人間学スタディーズ	2 年後期	学部必修	31 名
心理的アセスメント	2 年後期	学科選択	17 名
健康・医療心理学	2 年後期	学科選択	18 名
ラブ&ジェンダーコミュニケーション	2 年後期	学科選択	5 名
福祉心理学専門演習Ⅰ(キャリア)	3 年前期	学科必修	7 名
福祉心理学専門演習Ⅱ(キャリア)	3 年後期	学科必修	7 名
福祉心理学専門演習Ⅰ(心理院)	3 年前期	学科必修	2 名
福祉心理学専門演習Ⅱ(心理院)	3 年後期	学科必修	2 名
司法・犯罪心理学	3 年前期	学科選択	24 名
福祉心理学専門演習Ⅲ(キャリア)	4 年前期	学科必修	6 名

福祉心理学専門演習Ⅳ(キャリア)	4 年後期	学科必修	6 名
福祉心理学専門演習Ⅲ(心理院)	4 年前期	学科必修	1 名
福祉心理学専門演習Ⅳ(心理院)	4 年後期	学科必修	1 名
心理演習 1	4 年前期	学科選択	1 名
心理実習 1	4 年後期	学科選択	1 名
心理演習 2	4 年後期	学科選択	1 名
卒業研究	4 年通年	学科選択	1 名

・授業外活動

本学での授業の他に、主に以下のような活動をしている。

- 1) 【小児医療分野／心理支援】大学クリニック小児科発達専門外来 心理師
- 2) 【小児保健分野／心理支援】西桂町・山中湖村役場 発達相談・研修講師
- 3) 【学校教育分野／心理教育】富士河口湖町内教育センター及び小・中学校 研修講師
- 4) 【司法犯罪分野／心理教育】甲府少年鑑別所 研修講師
- 5) 【学内校務・学生募集／出張授業】通信制高校を主として多岐に展開
- 6) 【学内校務・学生募集／ガイダンス】山梨県を主として長野県・静岡県で展開
- 7) 【学内校務・学科長】人間コミュニケーション学科 学科長（2023 年度まで）
- 8) 【学内校務・委員会】教務・学生募集委員会を主として職責の委員会に多数参画

1) ～4) の範囲は心理専門職（臨床心理士・公認心理師）として、地域貢献を果たすものである。同時に、心理専門職の 5 大分野の内、4 領域で実践経験を重ね続けている。実務経験を保持する大学教員が授業において質の高い・リアルな事例提示等ができ、有益な教育的刺激を学生に与えることができる点は、言うまでもない。また、子どもを主体とした医療・保健・教育での実務経験は、未だ子どもの部分を残す大学生への学生指導にも大いに参照できる。特に、発達障害の対応能力を保持・向上することは、本学にも一定数入学のある発達障害の学生への教育的配慮に一役買っている。かつ、心理専門職の中でも司法犯罪分野で実践現場と連携できる者は希少であり、近県でも珍しく本学では専任教員が司法犯罪分野の教育を提供できるという、付加価値を生んでいる。

5) ～6) の範囲は学生募集活動における営業行為の一環ではあるが、高校教員と生の会話と重ねる機会を多く持つことは、昨今の高校生気質をリアルに知ることができ、本学入学後の大学生の気質を踏まえる上でも非常に参考になる。現代の大学生は知的刺激が豊富な中であって、自律的に情報を選択、多角的な視野で思考することが困難であると知れる。自信の低さも深刻な教育上の課題であると分かる。高大連携の観点からも、学生募集活動における営業行為は、授業運営や学生指導に資する面は多い。

2. 教育の理念・目的

本学は建学の精神として「豊かな人間性」「専門的な知識・技術力」「開かれた共創力」を掲げている。人間コミュニケーション学科への名称変更により、「専門的な知識・技術力」を前面に掲げる意義は薄らいでいるが、「豊かな人間性」「開かれた共創力」を教育上の大義に掲げていることに、人間コミュニケーション学科でも相違ない。

また、人間コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシーを鑑みても、「豊かな人間性」「開かれた共創力」をより具現化するため、「多様性が尊重できる」「コミュニケーション力を培う」ことを、当学科の教育目標として学内外に強調している。

1) 【総合基礎領域】人間理解のために、自己・他者・社会を理解できる教養の涵養

学部必修として、人間関係論を担当している。リハビリテーション学科、人間コミュニケーション学科にあって、入学時すでに学生が保持する人間観（人間理解の土台としている価値観）は相違があり、また概して視野狭窄的である。「豊かな人間性」の前に、まずは人間社会の基本＝自己・他者・社会を理解するための基礎知識を身に付けるよう、そして自身の人間観の視野を拡大するよう、授業運営している。入学後すぐの必修であり、本学部の主要な就職先を鑑みても、優先的に、人間関係に関わる上での大切な「コミュニケーション力を培う」教養を提供しなければならない。

2) 【専門基礎領域】自律的で多様な価値観を判断できる、PBL 完結型のグループ学習

知識教授型の座学でも見識の広がりや忍耐力が身に付くことは知られているが、現代の大学教育においては、自律的・積極的な学習スタイルに基づく、Problem Based Learning（問題解決型学習）が盛んに推奨されている。この PBL で成長を狙える教育的意義は、本学・本学科の掲げる「豊かな人間性」「開かれた共創力」、「多様性の尊重」「コミュニケーション力の向上」に直結するものである。そのため、本科目群の企画立案時から、国立大学水準の PBL 教育をモデルとしつつ、本学部の学生気質・能力に合わせて、オリジナルの学部 PBL 科目群を設置した。PBL 完結型のグループ学習が「他の科目とまったく違う」と、学生間に変好であり、自律的・積極的な姿勢が卒後の社会人デビューに如何に重要な時代であるか、今後も教育的に強い刺激を与えて、本学部の学生の人間改革を進めねばならない。

3) 【学科専門科目領域】キャリア心理学に基づく、自己分析力の促進

民間就職を主とする学科 3-4 年生のゼミナールを担当している。教育の責任にも記したように、本学科の入学生は自信が低く、人生進路に迷う学生が少なくない中、「人間教育」の受け皿として学科を機能させ、大卒就職に導かねばならない。そのため、気質・情緒はさておき、人生はいつでもやり直せるという理想を示しつつ、キャリア心理学に基づく数多く

の自己分析手法を提供して、学生当人の自己分析力を向上させている。他大学のように、就職活動を学生任せにすることなく、ゼミナールにおける教育・学生指導を通して、人間コミュニケーション学科で人間として成長できた、ここを卒業して良かったと深く刻まれる体験をオーダーメイドで保証し続けることが重要である。

3. 教育の方法

教育は、理念と方法、目的と道具の双方を兼ね備えていることが大切である。未熟な大学教育では、つとに流行りや最新の教育方法・道具を追い駆けがちであるが、方法・道具はその授業における教育理念・目的のために存在させるという、教授学（教育学の基本分野）を失念してはならない。また、古い座学中心の知識教授型授業のスタイルは、勉学習慣に乏しい本学部の学生にはまこと馴染まない。安易に誤解されがちである、アクティブラーニングを真に捉え、常に学生が主体であると当人たちが容易に意識できる、数々の授業運営の工夫を凝らす必要もある。そこで、以下の事項を全ての授業運営で連動、一体的に実践している。

- ・ 授業における教育上の理念・目的を学生に必ず伝える＝理解させる

如何なる授業上の方法・道具も、その導入意義を学生が認識していなければ、教育的効果は発揮されない。この授業を修了すると、学生がどのような効果を手に入れるのか、学生が理解できる水準で言葉を選び、解説している。授業運営の過程においても同様に、学生がどこまで成長できたと自覚し得るか、自己理解の内容・程度を発露させている。ゆえに、授業運営上の方法・道具は事前にあまり準備するものではなく、授業開始後の学生の現況に鑑みて、臨機応変に決定、即時変更することが適すると考えている。

- ・ 体験型の学習を多用して、教育的刺激を強力に与えて、モチベーションを促す

規格外の体験型の学習を数多く導入して、知識を覚えるために出席したという姿勢ではなく、授業後に知識を自発的に覚えたい（復習したい）と思わせる、モチベーション向上を図る。授業単体は知識暗記の場ではない。如何に教育的刺激を与えて、授業が取り扱う学問範囲への好奇心を高めるかが重要である。好きなこと・面白いことは、大人が強制しなくても、学生は自発的に学び得るものである。

4. 教育の成果・評価

担当科目は、カリキュラム（教育課程）上の領域が異なり、配当年次も、学生の所属学科も異なっている。受講人数も違えば、自ずと授業運営の工夫も相応に異なる。何よりも、教育上の理念・目的がまったく異なっている。この多種多様な主体（学生）に対して、多種多様な授業を展開することは簡単ではないが、上記「教育の方法」で記したような、教育者と

してのマインドを最重要にして、別物に見えるであろう（教育の本質は同じ）数々の科目を担当している。

授業評価アンケートの結果を参照しても、多種多様な全ての担当科目において、総合評価 4.0 を下回ることはなく、4.5 前後の評価を推移している。授業評価アンケートでは特に、「社会に出て役立つと思える」項目で、どの科目でも高い評価を保持している。教育理念・目的を学生に響かせる授業運営の成果と見て良いだろう。なお、同じ科目であっても、毎年度で受講人数（規模）や受講学生の気質・能力の傾向・水準は異なる。そのため、科目単位で同じ授業運営を継続する方針を採用せず、シラバスの学習範囲を完遂するにしても、その進捗や運営上の工夫は毎年度で意図的に変化させている。このため、科目単位での考察は割愛する。敢えて民間経営の発想を借用すれば、同じ店舗の同じ商いであっても、お客様の質によってサービスの質もまた都度可変させることを、重要視している。

5. 今後の目標

短期目標：本務である教育活動と組織校務とのワーキングバランスの検討

多種多様な科目担当において、毎年度の学生規模とその質に応じた授業運営を心掛けているため、必然的に常時、教育のアイディアが浮かぶ状態である。その多くを学生に即時提供したいのだが、本務であるはずの教育活動に避ける労働時間が、膨大に増え続ける組織校務との兼合いで、十分に確保できなくなっている。大学では、学生に対する教育活動・学生指導が第一義であるため、学内におけるワーキングバランスの検討が、実際のところ、教育上の課題・目標となる。

長期目標：人間コミュニケーション学科を超えた、学部としての教育活動の共有

上述のように、私は学部全体の基幹教育に係る企画立案から実行まで担ってきた経緯がある。ゆえに、人間コミュニケーション学科はさておき、リハビリテーション学科の教員と本来は教育活動の趣旨は共有できていなければならない。しかしながら、現状でも残念ながら力及ばず、総合基礎領域・専門基礎領域で実行している教育活動の趣旨について、リハビリテーション学科教員との認識の溝は浅くないと実感している。とにかく、私の担当科目における教育主体は「大人・社会人」であるが、リハビリテーション学科教員が想定している教育主体は「理学療法士・作業療法士」が主語になりがちではないか。教育活動の Goal（理念・目的）に関して、このまま総合基礎領域・専門基礎領域を含む多種多様な科目担当を続けるならば、リハビリテーション学科教員との教育談議をしてみたいものである。

